

公共事業コスト構造改善の成果  
(平成20年度)

平成20年度 総合コスト改善実績（国土交通省・関係機構等）

【平成20年度の総合コスト改善率】

国土交通省・関係機構等合計の改善率	3.7%
物価変動	-2.8%
計	0.9%

○ 国土交通省・関係機構等合計の総合コスト改善額と総合コスト改善率の内訳 （物価変動除く）  
（金額単位：百万円）

項目		1. 工事コスト構造の改善による効果	2. ライフサイクルコスト構造の改善による効果	3. 社会的コスト構造の改善による効果	合計	発注工事費
		国土交通省合計	改善額	69,372		
	改善率	2.9%	0.3%	0.0%	3.3%	
関係機構等合計	改善額	45,052	7,244	2,248	54,544	1,192,007
	改善率	3.6%	0.6%	0.2%	4.4%	
国土交通省・関係機構等合計	改善額	114,424	15,666	3,410	133,499	3,542,436
	改善率	3.1%	0.4%	0.1%	3.7%	

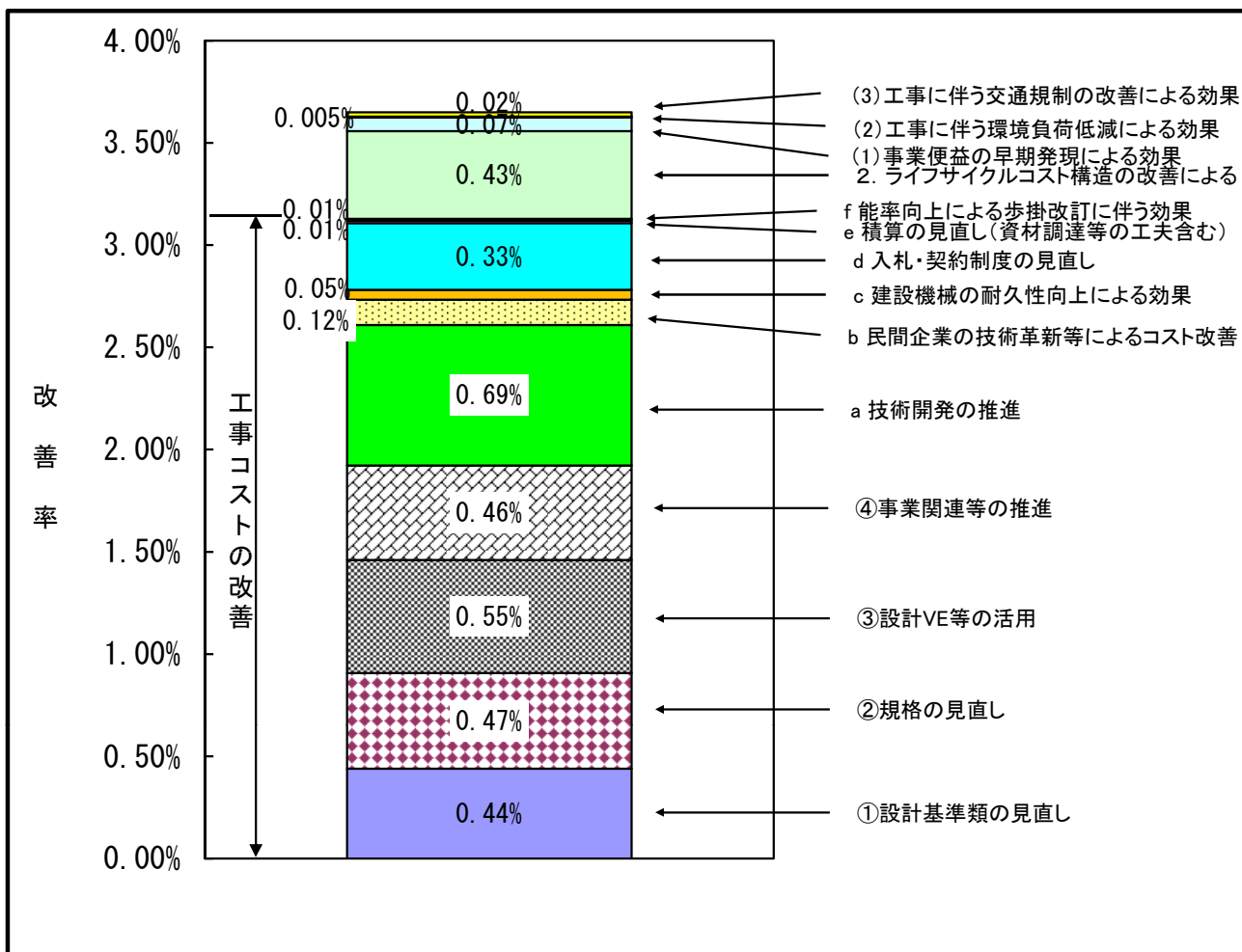
※ 四捨五入の関係で数値が合わないことがある

○ 国土交通省・関係機構等別の総合コスト改善額と総合コスト改善率の内訳 （物価変動除く）  
（金額単位：百万円）

部局名	総合コスト改善額				20年度発注工事費	総合コスト改善率
	1. 工事コスト構造の改善による効果	2. ライフサイクルコスト構造の改善による効果	3. 社会的コスト構造の改善による効果	計		
治水事業	16,417	876	1	17,294	483,208	3.5%
道路整備事業	30,221	4,681	779	35,681	1,139,643	3.1%
官庁宮繕事業	2,316	464	0	2,781	109,555	2.5%
都市公園事業	380	43	0	424	10,524	3.9%
港湾整備事業	5,310	19	0	5,329	171,840	3.0%
空港整備事業	858	424	0	1,283	44,007	2.9%
航路標識整備事業	15	1,356	0	1,371	6,037	22.6%
北海道関係事業	13,854	557	382	14,793	385,615	3.7%
合計	69,372	8,421	1,162	78,955	2,350,429	3.3%
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	5,886	2,730	177	8,793	246,111	3.5%
成田国際空港株式会社	876	3	0	879	30,652	2.8%
関西国際空港株式会社	852	0	0	852	7,237	10.5%
関西国際空港用地造成株式会社	401	0	0	401	7,788	4.9%
中部国際空港株式会社	126	0	0	126	2,670	4.5%
東・中・西日本高速道路株式会社	13,408	0	0	13,408	285,718	4.5%
首都高速道路株式会社	4,285	0	0	4,285	113,326	3.6%
阪神高速道路株式会社	1,125	0	0	1,125	25,664	4.2%
本州四国連絡高速道路株式会社	293	116	0	409	6,509	6.0%
水資源機構	2,773	639	0	3,412	34,537	9.1%
都市再生機構	8,166	2,997	1,679	12,843	268,834	4.6%
日本下水道事業団	6,860	760	390	8,010	162,961	4.7%
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	—
合計	45,052	7,244	2,248	54,544	1,192,007	4.4%
総計	114,424	15,666	3,410	133,499	3,542,436	3.7%

総合コスト構造改善実績の施策別内訳

国土交通省・関係機構等



施策項目	改善率
1. 工事コスト構造の改善による効果	
1) 計画・設計段階の見直し	
① 設計基準類の見直し	0.44%
② 規格の見直し	0.47%
③ 設計VE等の活用	0.55%
2) 施工段階の見直し	
④ 事業関連等の推進	0.46%
⑤ 調達における工夫	
a 技術開発の推進	0.69%
b 民間企業の技術革新等によるコスト改善効果	0.12%
c 建設機械の耐久性向上による効果	0.05%
d 入札・契約制度の見直し	0.33%
e 積算の見直し(資材調達等の工夫含む)	0.01%
f 能率向上による歩掛改訂に伴う効果	0.01%
2. ライフサイクルコスト構造の改善による効果	
(1) ライフサイクルコスト構造の改善による効果	0.43%
3. 社会的コスト構造の改善による効果	
(1) 事業便益の早期発現による効果	0.07%
(2) 工事に伴う環境負荷低減による効果	0.005%
(3) 工事に伴う交通規制の改善による効果	0.02%
<b>合計</b>	<b>3.65%</b>